

総説

硫黄島、近現代史の矛盾を煮詰めた島

石原 俊 (本学社会学部 教授、PRIME 所員、全国硫黄島島民 3 世の会 顧問)

はじめに

日本国内には、ひとつの島全体が80年近くも軍事利用下に置かれ、住民が帰ることを許されていない場所、アジア太平洋戦争の戦没者の遺骨が、1万體近くも故郷に帰れない場所がある。それが、東京都小笠原村に属する硫黄島である。

硫黄島は、東京都心から南方約1250kmの太平洋上にかぶ、面積約30平方km(2023年12月現在)の火山島である。小笠原村の中心である父島からは、約270kmも南方に位置する。火山活動により年々隆起が進んでおり、島の面積は21世紀に入ってから四半世紀たらずの間だけでも、1.5倍近くに膨張している。年間の平均気温は25℃前後で、冬季でも15℃以下になることはほとんどない。ほぼ「常夏」の島である。

硫黄島については、かつて日米の激しい地上戦が行われたこと、現在も自衛隊が全島を管理しており一般人の上陸が難しいこと以外、その実態があまり知られてこなかった。北硫黄島と南硫黄島を合わせた硫黄列島(火山列島)全体については、いまでも日本国民の大多数が断片的な知識さえもっていない。だが、硫黄島を含む硫黄列島は、近現代史の矛盾を煮詰めたような場所なのである。

1. 帝国日本のなかの入植と発展

硫黄島とその北に位置する北硫黄島は、長らく無人島だったが、日本が帝国として「南洋」に拡大していくなか、19世紀末に入植・開発が始まる。なお、南硫黄島は急峻な山岳島であり、漂着者を除いて人が継続的に居住したことはない。

硫黄島は20世紀に入ると、拓殖会社がほぼ全島の農地を所有し、入植者(小作人)の労働によって支えられる、プランテーション型入植地として発達していく。1920年代までの主産業はサトウキビ栽培と製糖であったが、1930年前後からは日本帝国屈指のコカ(コカインの原料)の集約的な栽培地となっていく。生産されたコカは、当時の世界の闇市場にも供給されていた。

硫黄島民の大多数は、プランテーションを経営する拓殖会社の小作人として搾取を受けていた。他方で、サトウキビやコカなど会社の指定作物とは別に、肥沃な土地と温暖な気候のもとで蔬菜類や果実類を自主栽培しており、後者の大部分を自給に回すことができていた。また、鶏・豚・牛の飼育や近海漁業も盛んであり、小作人層でも日常的に鶏卵・鶏肉や水産物から豊富なタンパク質を摂取できていた。当時の硫黄島は、大多数の小作

人にとっても、それなりに「豊かな島」だったのである。

北硫黄島も、硫黄島と同じく1910年代～20年代はサトウキビ栽培・製糖を軸として発展した。だが1930年代に入ると、農業よりも漁業が盛んになった。北硫黄島では、後述の全島強制疎開までココ栽培は一度も導入されなかった（石原2019:10-65）。

2. 強制疎開・軍務動員と地上戦

アジア太平洋戦争末期、南洋群島（ミクロネシア）のマリアナ諸島を奪取した米軍は、日本本土に大規模な空襲を展開する能力を手にした。だが、爆撃機を護衛する戦闘機はマリアナ諸島と本土を往復する航続距離をもっておらず、1200メートル以上の長さの滑走路を有する硫黄島の占領は重要であった。

硫黄列島においても、南洋群島や小笠原群島などと同様、島民の強制疎開が実施された。女性全員と高齢・子どもの男性を合わせて、硫黄列島全体で1094人が、軍と行政の命令によって故郷を去った。北硫黄島では、青壮年男性を含む全島民が強制疎開となった。

1945年2月19日、米軍が硫黄島への上陸を開始した。小笠原兵団長の栗林忠道は、硫黄島の地下に総計20km近くに及ぶトンネルを急ピッチで掘削させ、主陣地帯を地下に設置し、米軍を上陸させてから迎撃する作戦を採用した。米軍は当初苦戦を強いられたが、徹底的な物量作戦によってしだいに戦局を好転させ、日本軍を島の北部に追い込んでいった。栗林が部下数百人を率いて米軍幕営地へ突撃した3月26日以後も、指揮系統を失って潜伏する日本軍将兵に対して、米軍は徹底的な掃討作戦を継続する。

硫黄島での日本軍側（朝鮮人を含む）の死者・行方不明者は約2万2千人、米軍側の死者は約6800人であり、史上最大の総力戦だった第二次

世界大戦のなかでも、最も凄惨な戦場のひとつとなった。本特集の論考で浜井和史氏が明らかにするように、硫黄島という場をめぐるのは、大戦後に同盟国となった日本と米国の間の国民感情、とくに戦場生還者や戦没者遺族の感情が、相当な長期間、相克し続けたのである。

硫黄島に住んでいた青壮年男性のうち、103人が軍属として地上戦に動員された。このうち生き残った島民は、わずか10人だった。本特集の寄稿者である、硫黄島民2世の楠明博氏、島民3世の西村怜馬氏、同じく3世の羽切朋子氏、3人ともが、軍属として硫黄島に残留させられ帰らぬ人となった親族もっている。

沖縄戦について「住民を巻き込んだ唯一の地上戦」と言われることが多いが、当時の日本帝国における法制度上の内地に限っても、南樺太と硫黄島で「住民を巻き込んだ地上戦」が行われた事実は、改めて銘記しておきたい。また、現在の日本の国境内に限っても、硫黄島を除外した「住民を巻き込んだ唯一の地上戦」という言説は、適切ではない（石原2019:75-117）。

3. 米軍による秘密基地化と島民の故郷喪失

地上戦後、小笠原群島と硫黄列島を占領下に置いた米軍は、小笠原群島（父島・母島など）の大多数の島民と、硫黄列島（硫黄島・北硫黄島）の全島民に対して、帰郷を認めなかった。これに対して1947年、小笠原島硫黄島帰郷促進連盟が結成され、帰郷運動を展開したほか、島民の資産保護・権利確保・生活援護といった同郷団体の役割を担った。

冷戦が本格化するなかで1952年、日本はサンフランシスコ講和条約によって、沖縄などとともに小笠原群島や硫黄列島を、米軍の排他的な施政権下に置くことと引き換えに、主権回復を認められた。硫黄島の滑走路は朝鮮戦争中、国連軍航空

機の中継基地として使用され、朝鮮戦争休戦後も米軍の訓練基地として利用され続けた。また、米軍によって秘密基地化された硫黄島や父島には、1950年代から60年代にかけて核弾頭が配備されていた。

硫黄列島民・小笠原群島民の早期帰郷の可能性は遠のいた。農地や漁場を失い、本土に投げ出された島民の多くは、極度の困窮に陥った。本土の主権回復や「戦後」復興の傍らで、かれらは「冷戦」による故郷喪失を強いられたのである。

硫黄列島民・小笠原群島民の間では当面の金銭的補償を求める声が高まり、帰郷促進連盟も米国政府と日本政府に対して補償要求運動を本格的に展開するようになった。その結果、1950年代から60年代にかけて、東京都・日本政府・米国政府からの補償金（見舞金）が、帰郷促進連盟または島民各世帯宛に支払われた。

だが、米政府からの補償金の配分方式をめぐって、特に硫黄島民の旧地主層と旧小作人層の間で激しい対立が巻き起こり、1964年には帰郷促進連盟が分裂に追い込まれてしまう。島民の故郷喪失の一義的責任は日米両政府にあるにもかかわらず、被害者側の島民の間に敵対・亀裂が刻まれてしまったのである。

翌1965年、分裂した帰郷促進連盟のメンバーを一定程度統合しつつ、福田篤泰参議院議員（自由民主党）を初代会長とする財団法人小笠原協会が設立された。小笠原協会は現在も存続し、硫黄列島民の当事者性に寄り添った活動を展開している（石原 2019:124-151）。

4. 帰れない島民、帰れない遺骨

1968年、硫黄列島を含む広義の「小笠原諸島」（現在の小笠原村の領域）の施政権が日本に返還され、父島や母島には強制疎開前の島民が再居住できるようになった。だが日本政府は、返還と同時に硫黄島を自衛隊の管理下に置いてしまう。そ

して、北硫黄島を含む硫黄列島への島民の帰還は、引き続き認められなかった。

こうした状況下で1969年、約200人の硫黄列島民が硫黄島帰郷促進協議会を結成し、政府や東京都に対して帰郷を求める陳情・請願を開始した。1971年には、施政権返還前から日本各地に存在していた硫黄列島民の親睦会を組織して、全国規模の硫黄列島民の親睦組織である硫黄島同窓会が結成された。硫黄島同窓会は、21世紀に入って全国硫黄島島民の会と改称している。同会は毎年9月の第2日曜日に、川崎駅前の川崎日航ホテルにおいて、年次総会と「島民の集い」を開催している。

前述した本特集寄稿者・西村怜馬氏は現在、全国硫黄島島民の会の事務局長の重責にある。数年以内には、同会の会長職を引き継ぐことが想定されている。

1980年代に入ると、硫黄島の自衛隊施設は急激に拡充される。そして1984年、小笠原諸島振興審議会が、「火山活動」などを理由として、「硫黄島には一般住民の定住は困難であり、同島は振興開発には適さない」との提言をまとめ、中曽根康弘内閣がこの提言に沿った閣議決定を行った。硫黄列島は、第2次世界大戦期から冷戦期を経て21世紀にいたるまで、約80年間も全島民が帰還できない、世界的にも異様といえる状態に置かれている（石原 2019:161-185）。

ただし、島民が引き続き故郷に戻ることができないなか、施政権返還によって大きく変化した部分もなかったわけではない。地上戦の日本軍側戦死者の遺骨収集が本格化したからである。遺骨収集は厚生省（現・厚生労働省）社会・援護局の主催、防衛庁（現・防衛省）と自衛隊の後援によって実施された。遺骨収集作業を中心的に担ってきたのは、戦没者遺族の団体である日本遺族会や硫黄島協会、日本戦争戦没者遺骨収集推進協会、そして日本青年遺骨収集団（JYMA）、小笠原村在住硫黄島旧島民の会のメンバーなどであった。

前述した本特集寄稿者・楠明博氏は、硫黄島民の軍属被徴用者遺族として、また小笠原における

遺骨収集ボランティアのリーダーとして、21世紀の硫黄島において最も長期間、遺骨収容に従事したキーパーソンである。本特集の寄稿者である酒井聡平氏も、2018年に念願の東京支社勤務を果たし、2019年9月、楠氏の導きで遺骨収集に参加し始めた。そして2022年夏、前述の羽切朋子氏が楠氏の導きで、本土在住の硫黄島民3世として初めて硫黄島での遺骨収集に参加した。さらに2023年に入ると、羽切氏とともに前述の西村怜馬氏も遺骨収集に参加している。

しかし、施政権返還から半世紀以上、政府の努力と熟練ボランティアの尽力によって遺骨収集が進められてきたにもかかわらず、いまだ1万體近くの日本軍将兵・軍属の遺骨が見つかっていないとされている。本特集の酒井聡平氏の論考は、わずか30平方kmたらずの島で、なぜ1万體近くの遺骨が見つかっていないのか、その理由を厚労省などへの情報公開請求を経て収集した情報に基づきながら解き明かしていく。

5. 島民3世の会創設から 本シンポジウムの実現へ

硫黄列島は、「帝国」と「総力戦」と「冷戦」の世紀であった20世紀の日本とアジア太平洋において、その矛盾を最前線で経験させられてきた。にもかかわらず、日本社会は、日米の激しい地上戦が行われた事実を除いて、ほとんどの硫黄列島の歴史経験を忘却してきたのである。

以上のような状況を少しでも動かすべく、筆者は2019年1月、中公新書『硫黄島—国策に翻弄された130年』を刊行した。10年ほどかけて、全国各地に所蔵されている硫黄島関係の文献資料を集め、また強制疎開前の生活経験の記憶をもつ島民1世へのインタビューを重ね、硫黄島・北硫黄島の通史をまとめたものである(石原2019)。

ちょうど拙著刊行の前年にあたる2018年、島民1世を祖父母に持つ孫世代が、全国硫黄島島民

3世の会を結成した。現在、前述の西村怜馬氏がその会長、羽切朋子氏がその副会長である。島民当事者団体としては既述のように、帰島運動を担ってきた硫黄島帰島促進協議会や、全国規模の島民親睦組織である硫黄島同窓会(現・全国硫黄島島民の会)、前述の楠明博氏が事務局長を務める小笠原村在住硫黄島旧島民の会などが、長年活動してきた。いま、西村氏が全国硫黄島島民の会の事務局長を兼ねていることからわかるように、すでに3世が島民当事者活動の主要な担い手になってきている。

3世の会と筆者は、かつて存在した硫黄島における生活経験や、強制疎開の経験、故郷を失った島民の戦後経験などを克明に記録すべく、島民1世の生活史を聞き取るプロジェクトを進めてきた。強制疎開前の硫黄島で生まれた島民1世は、現時点では少なからぬ方がたが存命している。しかし、1920年代～30年代前半に生まれ、強制疎開前の島の明瞭な記憶をもつ島民1世の存命者は、残念ながらすでに多くない。

3世の会は2022年、プロジェクトの第1弾として、『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』に、90代の島民1世である川島フサ子さんのインタビュー記録を公表し(石原+西村+羽切+羽切2022)、続いて同じく90代の1世である奥山登喜子さんのインタビュー記録を公表することができた(石原+西村+羽切+羽切+渡邊2023)。本稿とほぼ同時に、川島フサ子さんのインタビューの続編も刊行される(石原+西村+羽切+羽切2024)。川島フサ子さんは、羽切朋子氏の祖母にあたる。

そして、2022年11月には、3世の会が主催者となる初めての大規模なイベントである、シンポジウム「帰れない遺骨 帰れない島民—硫黄島の歴史・現在・未来を考える」を、本研究所PRIMEとの共催で行うに至ったのである。このシンポジウムは、遺骨収集史研究の第一人者、戦没者遺族であり遺骨収集を担う硫黄島民2世・3世が一緒に登壇する、おそらく初めての場となった。

長い新型コロナウイルスの流行がようやく小康状態になり、対面で大規模なシンポジウムを開催できるようになった、最初期であった。平日の夜にもかかわらず、硫黄島や小笠原にさまざまなかたちで関与してきた方がたが約100人、集まってくださった。シンポジウムが終わってから何十分も続いた会場の熱気は、言葉だけで再現することが難しい。当日会場に来られなかった方がた、全国に住んでいる硫黄島民の方がた、父島・母島在住の方がたのために、シンポジウムのほぼ全編を（現在も）YouTubeで配信しているが、多くの方に視聴いただいている。

同じ2022年、島民3世であり3世の会のメンバーでもある作家の滝口悠生氏が、2019年から『新潮』で連載してきた小説「全然」を、長編『水平線』（新潮社）として上梓した（滝口2022）。『水平線』は、文学が可能なあらゆる方法を駆使しながら、紙一重で生死を隔てられ、故郷を奪われ異郷で生き直した、硫黄島民たちの無念や怒り、努力や希望を、〈回復〉しようとする作品である。

また2023年には、本特集の寄稿者である酒井聡平氏が、ノンフィクション『硫黄島上陸——友軍ハ地下ニ在リ』（講談社）を上梓し、大きな話題となっている（酒井2023）。本特集の酒井論文は、『硫黄島上陸』の内容のエッセンスともなっている。

おわりに

本特集では、上記シンポジウムの主要登壇者全員に、寄稿者として名を連ねていただいている。改めて、登壇者・寄稿者各位におれい申し上げたい。なお、各論考・エッセイの内容は、シンポジウムの発表内容とかならずしも一致していない場合がある。

3世の会をはじめとする島民諸団体の活動や、硫黄島関係者の著述や実践が、かつての生活の場でもあり戦場でもあった硫黄島をめぐる歴史・現

在・未来について、日本の市民が「広く深く」考える契機になることを願わずにはおられない。

付記

本稿でいう「現在」とは2023年12月時点を指しており、所属・身分等も同12月時点のものである。

主要参考文献

- 浜井和史『海外戦没者の戦後史——遺骨帰還と慰霊』吉川弘文館、2014年
- 浜井和史『戦没者遺骨収集と戦後日本』吉川弘文館、2021年
- 石原 俊『〈群島〉の歴史社会学——小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』弘文堂、2013年
- 石原 俊『硫黄島——国策に翻弄された130年』中公新書、2019年
- 石原 俊「総力戦の到達点としての島嶼疎開・軍務動員——南方離島からみた帝国の敗戦・崩壊」蘭 信三+石原 俊+一ノ瀬俊也+佐藤文香+西村 明+野上 元+福岡良明編『シリーズ 戦争と社会 3巻：総力戦・帝国崩壊・占領』岩波書店、2022年
- 石原 俊「島嶼戦と住民政策——日本帝国の総力戦と疎開・動員・援護の展開」『思想』1177号、岩波書店、2022年
- 石原 俊「帝国解体がもたらした悲劇——忘れられた「南方」の戦時と戦後」『中央公論』136巻9号、中央公論新社、2022年
- 石原 俊「小笠原諸島史」中野 聡+安村直己ほか 編『岩波講座 世界歴史 19：太平洋海域世界～20世紀』岩波書店、2023年
- 石原 俊+西村怜馬+羽切朋子+羽切 学「インタビュー記録：硫黄島民1世・川島フサ子さんのライフヒストリー——幼少期の生活経験から戦時強制疎開を経て終戦まで」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』158号、2022年
- 石原 俊+西村怜馬+羽切朋子+羽切 学+渡邊英昭「インタビュー記録：硫黄島民1世・奥山登喜子さんのライフヒストリー——戦前の生活から、強制疎開と別離を経て、現在まで」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』161号、2023年
- 石原 俊+西村怜馬+羽切朋子+羽切 学「インタビュー記録：硫黄島民1世・川島フサ子さんのライフヒストリー（2）——戦時強制疎開から終戦を経て、戦後から現在まで」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』163号、2024年
- 石原 俊 監修／吉井信秋+夏井坂聡子 執筆協力／徳間書店制作協力『原色 小笠原の魂——小笠原諸島返還50周年記念誌』小笠原諸島返還50周年記念事業実行委員会、2018年

夏井坂聡子 著／石原 俊 監修『硫黄島クロニクル——島民の
運命』全国硫黄島島民の会、2016年
酒井聡平『硫黄島上陸——友軍ハ地下ニ在リ』講談社、2023
年
滝口悠生『水平線』新潮社、2022年